

国土交通省発注工事における総合評価落札方式の実施状況と効果について

国土技術政策総合研究所 正会員 ○大野 真希
 国土技術政策総合研究所 正会員 森田 康夫
 国土技術政策総合研究所 大平 和明
 株式会社建設技術研究所 正会員 横井 宏行

1. 目的

国土交通省直轄工事においては、平成 17 年 4 月に施行された「公共工事の品質確保の促進に関する法律」の基本理念に基づき、透明性の確保、技術競争促進等への改善等の効果を期待して総合評価落札方式の適用拡大を図り、平成 19 年度以降はほぼ全ての直轄工事で総合評価落札方式を適用してきたところである。(図-1)

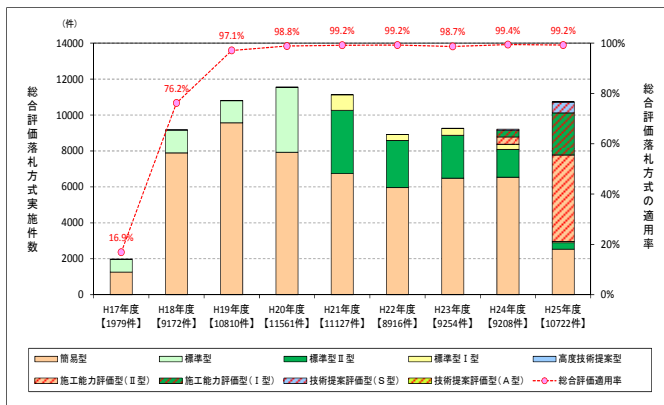


図-1 年度別・総合評価タイプ別実施状況(適用率・件数)

しかし、直轄工事で総合評価落札方式が浸透していく中で、競争参加者・発注者の負担増大や総合評価の理念からの乖離といった課題が顕在化してきた。これらの課題に対応するため、総合評価タイプを二極化するなどの改善方針を打ち出し、平成 25 年度からは全国的に本格運用を開始した。

国土技術政策総合研究所では、地方整備局等(北海道開発局、沖縄総合事務局含む)の総合評価落札方式適用工事を対象に、先述した新たな施策の動向を含む実施状況等に関する調査・分析を行っている。

本稿では、総合評価落札方式が全国的に二極化された平成 25 年度の総合評価落札方式適用工事に関するデータを基本として、二極化された総合評価落札方式の効果について後述の三つの視点から分析した結果について報告する。

2. 競争参加者・発注者の負担軽減効果について

二極化された総合評価落札方式における関係書類作成等の事務的負担について、施工計画の提案のみを求める施工能力評価型(I型)と簡易型を比較したアンケート結果を図-2に示す。

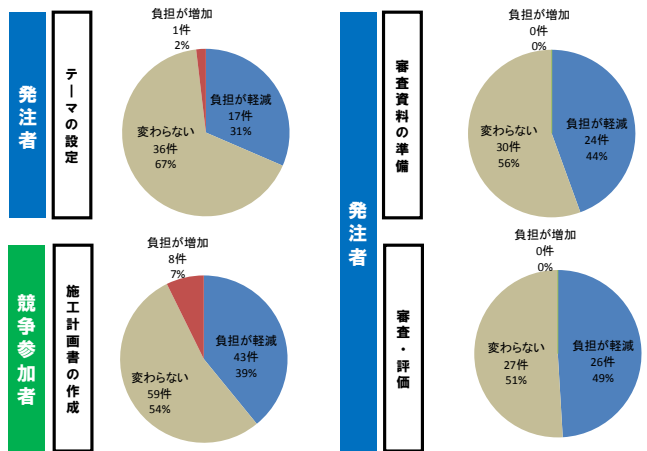


図-2 二極化前後の事務的負担に関するアンケート結果

図-2を見ると、全体的に約4割が「負担が軽減した」と回答しており、競争参加者・受注者の双方から「二極化により事務的負担が軽減された」と評価された結果と言える。具体的には、競争参加者からは「1工事当たりの施工計画書の作成時間が約3.6時間短縮された。」、発注者からは「総合評価審査委員会の審議回数が減少した。」などの回答があった。

また、関係書類の簡素化等により懸念されていた工事の成績(品質)の低下に関しても、図-3に施工能力評価型、標準Ⅱ型、簡易型の工事成績平均点を示すように二極化前後で傾向の変化は見られない。このことから、二極化の目的の一つである「工事の品質を低下させずに、競争参加者・発注者の負担を軽減する。」という点については、良い傾向の効果が現れていると言える。

キーワード 調達問題、総合評価落札方式、工事成績評定点

連絡先 〒305-0804 茨城県つくば市旭1番地 国土技術政策総合研究所 TEL029-864-2211

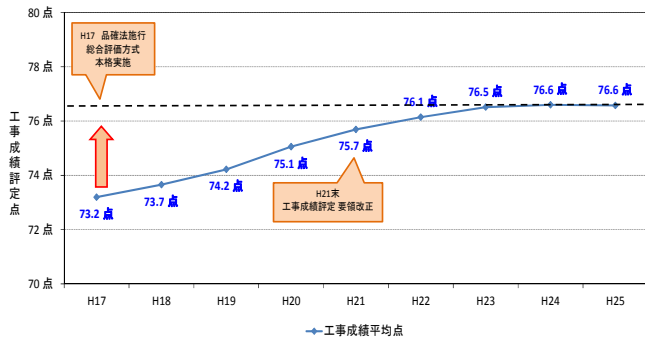


図-3 施工能力評価型の工事成績平均点の経年変化

3. 技術提案評価型の実施状況と適用効果について

次に、技術提案評価型についての実施件数の変化と適用効果について分析を行った結果を以下に示す。

(1) 技術提案評価型の実施状況

図-4 に技術提案評価型(旧標準 I 型及び高度技術提案型) で発注された工事件数の経年変化を示す。

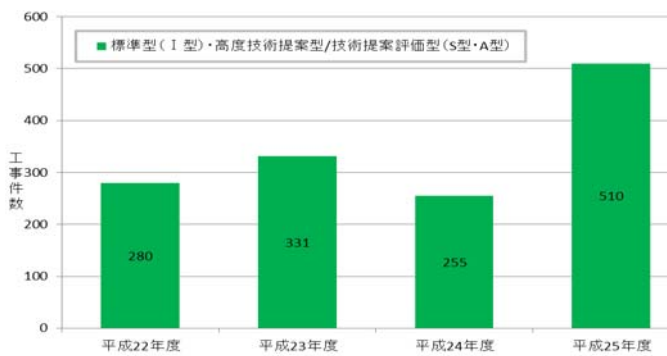


図-4 技術提案評価型で発注された工事件数の経年変化

図-4 から、二極化が全国的に運用され始めた平成25年度は、二極化前の約 1.8 倍の工事に技術提案評価型が適用されたことが確認できる。

(2) 技術提案評価型の適用効果

表-1 に施工能力評価型と技術提案評価型を分けて二極化前後の工事成績の状況を示す。

表-1 の工事成績の平均を見ると、二極化前後で大きな変化はないが、二極化前後とも技術提案評価型の平均成績は施工能力評価型の平均成績より 1.5 点

表-1 二極化前後の工事成績評定の状況

| 〔施工能力評価型 等〕 | | |
|--------------|-------|-------|
| | 旧方式 | 新方式 |
| 工事成績の平均 | 76.6点 | 76.7点 |
| 工事成績65点未満の割合 | 0.17% | 0.23% |
| 〔技術提案評価型 等〕 | | |
| | 旧方式 | 新方式 |
| 工事成績の平均 | 78.2点 | 78.2点 |
| 工事成績65点未満の割合 | 0.00% | 0.00% |

ほど高い成績となっており、二極化後の技術提案評価型の適用が工事の成績(品質)に効果として現れていることがわかる。

4. 施工能力評価型の加算点から見る適用効果について

図-5 に二極化前の簡易型と二極化後の施工能力評価型(II型)における落札者と非落札者の加算点の得点(得点率)差を示す。

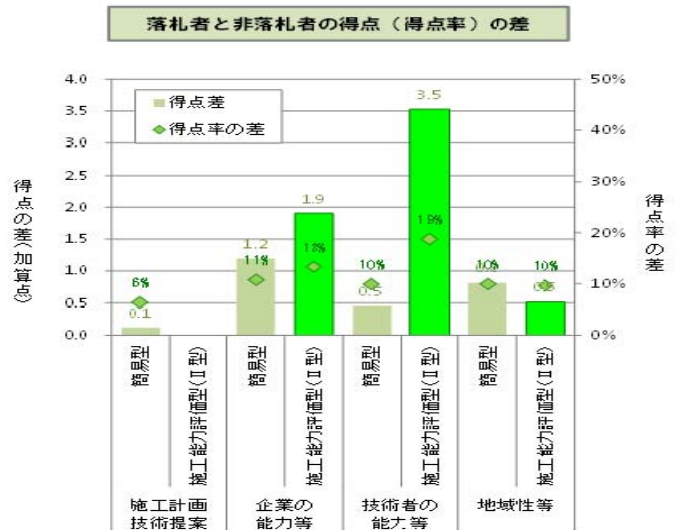


図-5 二極化前後の施工能力評価型の得点差の状況

図-5 の棒グラフを見ると、二極化前は落札者と非落札者の加算点の差が付きづらく、価格勝負になっていた傾向が見受けられる。しかし、二極化により企業の能力等や技術者の能力等の配点を見直すことで、二極化後の施工能力評価型(II型)は、加算点に差が付きやすくなっていることがわかる。さらに、得点率のプロットを見ると、特に技術者の能力等で大きく差が付く傾向に変化しており、技術提案書を求めない工事においても、より優秀な技術者を配置した競争参加者が落札者として選定される仕組みになってきていると評価できる。

5. おわりに

今後も総合評価落札方式の二極化についてフォローアップを継続し、総合評価落札方式の質の向上を目指すとともに、工事成績評定の質の改善、地方自治体を含めた統一基準化等にも取り組んでいく。

最後に、今回の分析を行うにあたり、各地方整備局の方にはデータ提供について多大なご協力を頂きました。ここに深く感謝の意を表します。